ベトナム社会主義共和国における鋼構造物製造に関する事業活動および人材育成の取組

STEEL STRUCTURE FABRICATION BUSINESS ACTIVITIES AND HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT INITIATIVES IN THE SOCIAL REPUBLIC OF VIETNAM

梶間健史*, 吉井康之助**, 田中隆嗣*** Kenji KAJIMA, Konosuke YOSHII and Takashi TANAKA

ABSTRACT This paper reports on "STEEL STRUCTURE FABRICATION BUSINESS ACTIVITIES AND HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT INITIATIVES IN THE SOCIAL REPUBLIC OF VIETNAM". This article introduces the main business activities of a company that manufactures steel structures and provides engineering services in Vietnam, focusing on the skills and abilities that the company and its Vietnamese employees have acquired in each business. It also describes examples of issues and measures for human resource development and recruitment in Vietnam, as well as future prospects.

KEYWORDS:ベトナム,鋼構造,人材育成,採用

Vietnam, steel structures, human resource development, recruitment

1. まえがき

株式会社 IHI のベトナム社会主義共和国の現地法人である IHI Infrastructure Asia Co., Ltd. (以下 IIA)は鋼構造物の製造およびエンジニアリングサービスの提供を主として,事業活動を展開している。本稿では IIA の事業活動の紹介とこれまでの各事業活動を通じて得たスキルや能力について紹介する。またベトナムにおける人材育成および人材採用をする上での課題やその対策ならびに今後の展望について報告する。

^{*}IHI Infrastructure Asia Co., Ltd. General Director

⁽Plot CN4.2A, Dinh Vu Industrial Zone, Dinh Vu - Cat Hai Economic Zone, Dong Hai 2 Ward, Hai An District, Haiphong City, Vietnam.)

^{**(}株) IHI ハノイ事務所 所長

⁽²³P. Phan Chu Trinh, Phan Chu Trinh, Hoan Kiem, Ha Noi, Vietnam.)

^{***}IHI Infrastructure Asia Co., Ltd. Director and Factory Department Manager

⁽Plot CN4.2A, Dinh Vu Industrial Zone, Dinh Vu - Cat Hai Economic Zone, Dong Hai 2 Ward, Hai An District, Haiphong City, Vietnam.)

2. ベトナム社会主義共和国について

2.1 ベトナムの概要

(1) 一般事情

ベトナム社会主義共和国は、国名に社会主義を掲げるとおり、ベトナム共産党による指導のもと国家運営を行う方式を執る社会主義国家である。2023年時点で、国土面積は33万1,344平方キロメートル、人口約1億30万人であり、どちらも日本の5分の4程度の規模である。民族としては、人口の約86%を占めるキン族を中心に、内陸山岳地帯にかけて50以上の少数民族を有する多民族国家である。宗教としては仏教が約85%を占めているが、フランス統治下の時代もあったことから、現在でも人口の約7%がキリスト教徒(主にカトリック)と言われている。

ベトナムは,58の省と5つの中央直轄市(ハノイ・ホーチミン・ハイフォン・ダナン・カントー)で構成されており,特にハノイ市とホーチミン市は人口約1,000万人の大都市に分類される。なお2大都市間の直線距離は約1,150km離れており,これは東京~稚内間の直線距離に相当する。

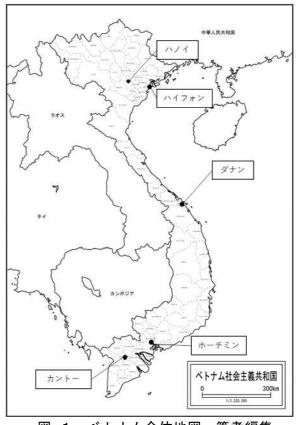


図-1 ベトナム全体地図:筆者編集

(2) 歴史

ベトナムの歴史として、最初に登場する国は文郎国といい紀元前 2879 年~前 258 年まで存続したとされている。文郎国はその後、甌雒(おうらく)国に滅ぼされたが、甌雒国は前 179 年に南越国に併合されることとなる。前 111 年には後漢が南越国を滅ぼし支配下に置き、その支配は中国の支配国家の変遷を経たにもかかわらず、939 年までという約 1000 年間も続いた。

1000 年続いた中国からの支配を脱したベトナムはその後いくつかの王朝(呉朝,丁朝,前黎朝,李朝,陳朝,胡朝)を経て,一時期明に服属(1407 年~1428 年)するものの後黎朝の登場により再度独立を果たしている。その後 1887 年~1945 年までフランス軍の進駐により再び他国の支配下に置かれることとなった。

1945年9月2日にホー・チ・ミンが独立宣言を発表し、ハノイを首都とするベトナム民主共和国として独立を果たした。1946年には、フランスが再進駐しコーチシナ共和国を樹立したが、1954年のディエンビエンフーの戦いでフランス軍は撤退することとなった。フランス軍撤退後は、アメリカの介入により1955年にベトナム共和国(南ベトナム)が樹立された。ベトナムは北の社会主義陣営と南の民主主義陣営に分かれて激しく争うこととなり、この戦争は1975年の南北統一まで続くこととなった。1975年4月に南ベトナムの首都であるサイゴンが陥落した後、5月にサイゴンはホーチミン市へと改名された。このような歴史的経緯もあり、ベトナムはその後の経済成長を経て、現在ではハノイとホーチミンという2つの同規模大都市を有する東南アジア唯一の国となった。

2.2 ベトナムの政治情勢

(1) 四柱を中心とする共産主義体制

ベトナムは 1945 年の独立以来,一貫して社会主義を掲げており,国家運営は共産党指導のもとで進められている。国家の重要事項は共産党の序列上位十余名からなる政治局で決定がなされるが,特に序列が高い 4 人を四柱と呼んでいる。共産党の指導体制は 5 年毎に開催される党大会で刷新される。現在は第 13 期指導部により国家が運営されている。次回党大会は 2026 年1 月に開催される予定である。

(2) 汚職撲滅への取り組み

現在、序列1位のグエン・フー・チョン総書記は第11期から連続3期にわたり総書記を務めており、近年は聖域なき汚職撲滅キャンペーンを推し進めている。ここ数年では政治局員であっても汚職を理由に辞任もしくは逮捕されるケースまで発生している。実際に2022年から2024年の2年間で共産党序列2位である国家主席が2名続けて辞任する事態まで発生している。

政治局員は第 13 期始動時に 18 人いたが, 7 名が辞任もしくは逮捕により失脚し 4 名追加されため, 2024 年 6 月現在では 15 名体制となっている。

2.3 ベトナムの経済情勢

(1) 経済発展の経緯

ベトナムは 1945 年の独立以降も 1975 年までベトナム戦争を経験し、その後もカンボジア侵攻、中越戦争など多くの戦いに時間を費やしてきたため、近代的な経済発展は 1990 年代にようやく始まることとなった。日本をはじめとする海外諸国からの ODA を活用し、交通や電力などのインフラを整備してきた経緯があり、中でも日本は対ベトナム ODA 供与累計額で第 1 位となっている。ハノイのノイバイ国際空港やニャッタン橋(日越友好橋)はベトナムの経済成長および日越友好のシンボルといえる。 2020 年以降、新型コロナウイルスの蔓延により、経済成長率は 2.5%程度にまで押し下げられたが、周辺各国がマイナス成長に沈むなかでプラス成長を維持した。他方、過剰な不動産投資による不動産不況が 2022 年ごろから続いており、足元の景気は減速気味である。元々、他国からの投資による工業分野で高い成長を果たしてきたこともあり、貿易額の推移が一つの重要指標とされており、その点で先進国の景気の影響を受けやすいという特徴がある。

ベトナム統計指標 2000年 2010年 2015年 2020年 2021年 2022年 2023年 年次人口增加率(%) 1.12 1.07 0.73 1.04 0.91 0.84 0.68 人口(百万人) 79.0 87.4 96.6 97.4 98.2 92.2 98.9 GDP 成長率 (%) 6.79 6.42 6.99 2.87 2.55 8.12 5.05 GDP (10億US\$) 31.2 147.2 239.3 346.6 366.5 410.3 429.7 一人当たりGNI (US\$) 380 1,370 2,480 3,450 3,590 4,020 4,180

表—1ベトナムの統計指標出典:世界銀行 Database より筆者編集

(2) チャイナ・プラス・ワンとしてのベトナム

先に述べたとおり、ベトナムは海外企業からの投資資金による経済成長が経済成長のドライバーであり、ベトナム政府もその重要性を認識し、外国企業の国内投資に対して積極的な姿勢を示している。元々は日系企業の進出が盛んであったが、2010年代から韓国企業が積極的に進出しており、現在では在越韓国人は約20万人いると言われており、その数は在越日本人の約10倍に達している。また台湾企業も早くからベトナムに進出していたが、近年では中国本土企業の直接投資およびシンガポールからの間接投資も加速している。その背景には欧米企業のサプライチェーンマネジメント上のチャイナ・リスクから、チャイナ・プラス・ワンの有力候補としてベトナムが筆頭格に引き上げられたことが影響している。

ベトナム政府も地政学的な優位性と、世界のトレンドを取り込むため、特に重要分野とされる半導体やその他の先端工業の振興に向けて、インセンティブの拡充および人材育成のための教育施設の整備等を推し進めている。また、これらの工業分野の発展のためにはさらなるインフラ整備が求められており、再生可能エネルギーおよび CO2 排出量の少ない発電所や既設発電所での燃料転換、南北高速道路や都市内・都市間鉄道網、南北高速鉄道、重要港湾等の整備が計画されている。

3. IIAの概要

3.1 所在地

IIA は、IHI グループ関係会社であり、2008年12月にハイフォン市に設立した。設立当初はベトナムの企業から工場をリースし操業を開始したが、2015年にDinh Vu(ディンブー)工業団地に自社工場を設立し、現在に至っている。

ハイフォン港の近くに位置していることから,海外からの鋼板などの材料輸入や製品の輸出には利便性が高く, IIA のコスト競争力確保の一助となっている。



写真-1 IIA 工場写真

3.2 事業内容

IIA は、IHI グループにおける、橋梁・水門、交通システム、シールドシステム等を事業とする 社会基盤事業領域に属しており、IIA は主力事業として橋梁の製作を行っている。詳細は次章で説明する。



写真-2 工場内での製作状況



写真-3 工場内での仮組立状況

3.3 組織体制

2024年6月時点で総勢280名が在籍している。ディンブー工場の他にハノイ市に事務所があり、 うち41人がハノイ事務所にて業務を行っている。ディンブー工場は製作拠点として、管理部・営 業部・DX部・工場部があり、そのうち日本人3名が勤務している。

ハノイ事務所は、同じ IHI グループ会社である日本で同じ橋梁・水門事業を手掛ける IHI インフラシステム㈱ (以下 IIS) からの BIM・CIM 業務や溶接延長集計などの生産補助業務を請け負っており、また現在展開している海外プロジェクトへのエンジニアの派遣やプロジェクトの図面や書類作成を行うなどエンジニアリング業務を行っている。

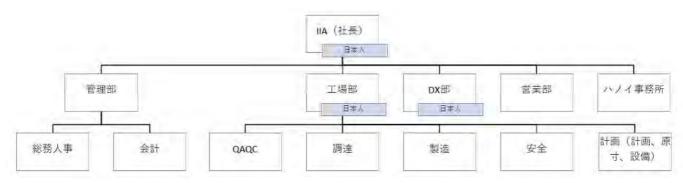


図-2 IIA組織体制

4. IIA の事業内容

IIAは IHI グループの製缶加工の機能分担会社として設立し、設立当初は IHI グループ製品のうち、主に鋼橋、プラントの鉄骨など鉄構構造物の製造を中心に活動してきた。そのため、ベトナム国内に限らず他国への輸出も多い。日本の ODA を活用した事業の比率が多かったが、現在ではベトナム国内の政府資金による事業にも取り組んでいる。

またハノイ市にニャッタン橋の建設現場で雇用したエンジニアを中心としたエンジニアリングセンターを擁し、ここでは主に IIS 向けのエンジニアリングサービスを提供している。

以下に IIA の事業内容の概要説明とともに、各事業・プロジェクトにおいて得ることのできた知識・スキル・ノウハウ、また人材育成における今後の期待を示す。

4.1 鋼橋製造·輸送

設立当初ニャッタン橋の製作をターゲットにしていたこともあり、ディンブー工場は鋼桁のような中大型構造物の製缶加工に特化した設備を有し、製造ノウハウを蓄積してきた。設立当初から変わらず鋼橋製作事業で70~90%の売上高を計上している。

IHIグループ外の日系建設会社からも ODA 活用プロジェクトを請け、現在ではベトナム国内の橋梁建設会社からも製作工事を請けている。

IIA は鋼橋製造により成長してきた会社であり、いくつかの代表的なプロジェクトを以下に紹介する。

(1) ニャッタン橋(正式名:日越友好橋)

ニャッタン橋はハノイのノイバイ国際空港から ハノイ市内へのアクセスを容易にするため,ホン 河に架橋された。

元請負者はIIS(幹事)と三井住友建設の共同企業体であり、IISから製作工事を請け負った。

このニャッタン橋の製造が IIA として第一号 のプロジェクトであり、IIA 設立趣旨の一つでも あった。

日本品質をベトナムで実現するため、日本流のものづくりをベトナム人の作業員に教える必要があり、 IHI 愛知工場で研修も実施した。



写真-4 ニャッタン橋

当時の製作状況を写真-5に示す。ニャッタン 橋製作当時はベトナムの企業からハイフォン市 内で工場をリースし生産活動を行っていた。

また IIA から建設現場に作業員を派遣し、建設工事も実施した。

(2) ハノイ·ホーチミン市間南北統一鉄道橋梁安全 性向上事業

本事業の目的はハノイ市とホーチミン市間, 全長 1,700km を結ぶ南北鉄道で経年劣化の激しい 44 橋梁の架け替えを行うことで,列車運行の安



写真-5 ニャッタン橋製作状況

全性の確保、輸送時間短縮、輸送量の増強を図ることである。本事業も日本の ODA が活用され、これにともない沿線地域の経済成長に寄与することが期待された。

元請負事業者であるりんかい日産建設株式会社からそのうちの3橋の製作工事を請け負った。 本工事を実施している2015年にリース工場から現在のハイフォン市ディンブー工業団地で自社 工場を設立した。本社機能も同地に移転し現在に至っている。



写真-6 完成状況



写真-7 仮組立状況

(3) ムンバイ湾横断道路建設事業(MTHL; Munbai Trans-Harbour Link Project)

インド最大規模の都市圏であるムンバイ市は世界でもトップクラスの人口過密都市である。しか

し、交通渋滞が深刻化し、これに伴う経済損失が経済開発の障害となっていた。また地方政府はムンバイ都市圏の広域的な経済発展のため、ムンバイ湾対岸にあるナビムンバイの都市開発を進めている。本事業は日本のODAを活用し、ムンバイ都市圏の広域経済発展のためムンバイとナビムンバイ間の交通渋滞を緩和し都市間移動の利便性を向上させることを目的としている。

元請負者は IIS と Larsen & Toubro Limited 社のコンソーシアムであり, IIA は IIS から製作の一部を請け負った。



写真-8 ムンバイ湾横断道路

本工事から IIA は本格的な品質・生産性改善活動 を開始している。

IHI グループの日本の工場でも実施しているように、各工程の生産能率などを記録し、それを指標にして、作業の改善を企画・実施、改善度合いを確認しさらに改善、といった活動を展開し、現在も継続している。

(4)トゥ・ティエム2橋(Thu Thiem2 Bridge / 正式名; バ・ソン橋)

ベトナム最大の都市であるホーチミン市は広域 的な経済発展を目的にサイゴン河対岸のトゥ・ドゥ



写真-9 MTHL 仮組立状況

ック地区の開発を実施している。しかし、サイゴン河を渡河する橋梁が少なく、交通渋滞が常態化していた。本事業はホーチミン市中心部である1区とトゥ・ドゥック地区を直接結ぶことで交通利便性を向上させることを目的としている。

また都市化が進むホーチミン市のランドマークとなることも目的とし、デザインされた橋梁である。

本工事はベトナム現地資金を活用した新設橋梁建設工事事業であり、IIAとしては初めての取組となった。出資者はDai Quang Minh 社、元請負者はFreyssinet Vietnam 社であり、IIAは下請負者として鋼部材製作・鋼桁地組立・現場溶接・現場塗装を担当した。

出資者・元請負者全てがベトナム企業であることから、これまでIHIグループ製品、ODAや日系企業から請け負っているプロジェクトと異なり、現地のマネージャーを中心にプロジェクトを遂行する必要がある。これまで契約管理やお客さまとの交渉などは日本人マネージャーが担当することが多く、これまでと異なる知識・経験が必要になった。

現在でもベトナム現地資金案件に現地のマネージャーの育成の絶好の機会として取り組んでいる。

また、ベトナム現地で設計された鋼橋は非破 壊検査が必要な完全溶け込み溶接が採用され ている部位が非常に多いため、日本の設計基準 で設計されたものよりも、多くの工数を要する が、作業員のスキルの底上げにつながってい る。



写真-10 Thu Thiem2 橋



写真-11 架設状況

4.2 その他、鉄構構造物などの製造

IIA は鋼橋以外にも IHI グループのベトナムでの生産機能分担会社として、多くの種類の構造物・装置の生産に取り組んできた。これらの経験により製缶加工工場として幅のある知識と経験を蓄積できている。以下にこれまで取り組んできた構造物の事例を紹介する。

(1) プラント用鉄骨

IIA はこれまでボイラーなどを格納するための建屋用鉄骨や、発電燃料の運搬設備用鉄骨などの製作も行ってきた。これらは主に IHI グループの製品であり、梁・桁高の大きな構造物や、仮組立による精度確認が必要な構造物を取り扱ってきた。ベトナム国内のプラントだけでなく、国外にも輸出している。

(2) 消波ブロック用型枠

日建工学株式会社が保有する消波ブロック (製品名; RAKUNA-IV) の型枠生産も行っている。

消波ブロックは海外や河川などの護岸・水制、港湾設備 写真-12 火力発電所建屋鉄骨の事例 の防災を目的として設置されるものであり、RAKUNA-IV

は消波ブロックとしてベトナムの技術標準にも選ばれており、ベトナム国内での納入実績が増えつつある。

複雑な形状をしており、鋼板板厚も薄いため形状管理に困難を伴う製品であるが、日建工学の技術者からの支援も得ながら、安定した精度を確保できるようになった。

海岸線の多いベトナムでは今後も多くの港湾開発が計画されており、さらなる事業拡大に向けて 取り組んでいきたい。

製品知識を深めるため日建工学のエンジニアと、現場での消波ブロックの製造(コンクリート打設・脱型)や現場での消波ブロックの据付などの視察も都度実施している。



写真-13 RAKUNA-IV据付現場視察



写真-14 型枠の仮組作業状況

(3) 制震装置

高層ビル・物流倉庫などに取り付けられる制震装置は IHI グループ製品の一つであり、IIA はその生産拠点の一つとして機能してきた。

IHI グループの制震装置は風や地震の揺れに対して、錘を滑動させることで振動を抑えるための設備である。そのため滑動部の平坦度などで高い精度を要求される。このような装置の製造を通じて、精度を確保するノウハウも蓄積されてきている。



写真-15 Tuned Mass Damper



写真-16 Active Mass Damper 構台の芯出し作業状況

4.3 エンジニアリングサービス提供

上述のとおり、IHI グループでニャッタン橋の建設現場に雇い入れたエンジニアを継続雇用し、このメンバーを中心に 2018 年にハノイエンジニアリングセンターを IIA の傘下に設立した。現在では人数を増やし、在籍者数は 40 名を超えている。ハノイエンジニアリングセンターの主な業務を以下に紹介する。

(1) 日本国外への鋼橋架設現場への監督職員派遣

IISが日本国外で展開しているプロジェクトにおいて、設計・施工計画・施工管理の補助を行うため、ハノイエンジニアリングセンターのエンジニアを派遣している。今後はハノイエンジニアリングセンターの職務を日本人エンジニアの補助からマネジメントに拡大するべく研鑽を続けている。

(2) 鋼橋設計・製造・据付に関するエンジニアリングサービスの提供

IISの日本国外案件受注後の監督職員派遣以外にも、架設現場で必要なエンジニアリングサービスをベトナム国内から提供している。また受注後のサービス提供だけでなく、各国で発行される公募図書の翻訳業務、入札段階での見積設計の補助や入札図書の作成・準備もサポートしている。

日本国内案件においても工場製作における工程計画業務・発注業務に必要な工場溶接量や塗装面積の算出といったエンジニアリングサービスも実施している。

日本国内外問わず、BIM/CIMのモデル作成作業も実施しており、モデリング作業の工数削減・リードタイム短縮といった改善も行われてきている。

上記の業務は IIS のエンジニアリングサービスとして行われてきているが、IIA が IHI グループ外の企業から請けた工事の詳細設計業務をハノイエンジニアリングセンターのエンジニアが中心となって実施するようになってきている。今後はこのようなプロジェクトを増やし、エンジニアの育成を図っていきたい。

(3) 維持管理技術の普及促進活動

現在 IHI グループで開発が進められている交通インフラの維持管理技術をベトナム国内に普及させる取組についても日本とハノイエンジニアリングセンターのエンジニアが協働し進めている。ベトナムはフランス統治時代に整備された鉄道の老朽化や、ハノイ市・ホーチミン市など5つの中央直轄市を中心に急速に進められた道路橋についても老朽化が懸念され始めている。

このような状況の中でアセットマネジメントシステムの BMSS (Bridge Management Support

System)・構造物点検ツールの PANOCA といった IHI グループが 開発している維持管理技術をベトナム国内の交通インフラ管 理者へ紹介している。管理者から依頼があった場合,ベトナム 国内の橋梁点検をハノイエンジニアリングセンターのエンジニアが実施している。このような点検業務を通じて,橋梁の損傷とその原因を考察することで,エンジニアの知識レベルの向上を図る。また,管理者と課題を共有することでエンジニアの 視点を変え,より良い提案ができるようになることを期待している。



写真-17 IIA スタッフの橋梁点検状

5. 人材育成・採用・定着率向上に関する取組

これまで各種事業を通じてベトナム人エンジニア・ワーカーの育成に取り組んできた状況を記した。本項では、On-the-Job training(OJT)以外、すなわち Off-JT での人材育成の取組状況と、人材採用お

よび人材定着率向上に関するの取組について概略を報告する。

5.1 IIAにおけるOff-JTの取組状況

先述したとおり IIA 設立時は作業員を中心に IHI 愛知工場で日本流のモノづくりを伝えるための技能研修を実施したが、以降は OJT を中心とした人材育成を行ってきた。 OJT は効率的に人材を育成できるメリットがある一方、体系的な知識を得にくいことや、個々人の学習状況に差が出るというデメリットがある。

IHI グループではシンガポールに東南アジア地域を統括する会社があり、そこで採用されている一般的なソフトスキル



写真-18 マネージャー向け研修 (IHI グループ会社主催)

を学習する研修プログラムを活用することとした。しかし、日本流の改善手法やプロジェクトマネジメントなどテクニカルなスキルはその研修プログラムにないため、IIAが独自に用意する必要がある。

研修プログラムを用意する際、言語の違いとコストに配慮する必要がある。前述のシンガポールの会社が用意する研修は英語で行われるため、英語力のあるベトナム人にしか受講させることができない。また、IIAのベトナム人スタッフ・マネージャーも英語力に差があるため、理解力にも差が生じてしまう。そのため研修後のフォローアッププログラムが重要となる。

またテクニカルなスキルについては、ベトナム国内の日系企業が提供する研修もあり、ベトナム語で実施してもらえるが一般的な知識を身に付ける内容に留まる。そのため知識の少ない階層の底上げには有用であり、活用している。写真-19は現場の職長・班長クラスの5Sに関する研修の実施状況である。

他に一般的ではないテクニカルスキルを研修する際は日本で実施している IHI グループの研修プログラムを IIA の向けにプログラムを変更し実施した。我々のような日系企業が日本の技術を用い、ベトナムをはじめ海外の技術的発展に寄与していくためには、特殊なテクニカルスキルを IIAのエンジニア・ワーカーに教え込むことが必要であり、今後このような研修機会と研修項目を増やしていくことを検討している。



写真-19 職長・班長向け 5S 研修 (異業種との外部研修)

5.2 人材採用と人材定着率向上に関する取組

IIA が所在しているハイフォン市は前述のとおりハイフォン港が近くにあるため、工業で栄えてきた都市である。そのため人材採用についても課題は多く労働市場としては厳しい環境であり、韓国の LG 電子や斗山重工、アップル製品の部品製造企業、ベトナム最大のコングロマリットであるヴィングループの自動車製造会社であるヴィンファーストといった知名度の高い大企業が競合となる。それらの企業が提示する労働条件は魅力的に映るため、同様の採用活動を実施していては優秀な人材を採用することは難しい状況である。

またベトナムでは20代から30代後半の年齢層の雇用流動性が高く,鋼構造物製造のような過酷な労働環境は若い労働者から嫌厭される傾向にある。逆にベトナムではまだ交通インフラ開発などの需要は高く,エンジニアにとっては売り手市場となり,若手技術者にとっては転職の機会となっている。

そのような状況下で現在実施している対策は、大学・専門学校などとの関係性を深め学生に IHI

グループの活動を理解してもらうため、企業説明会やインターンシップを実施している。またある日系企業は技能実習制度をうまく活用し、日本の親会社と連携した採用活動を実施しており、IIAもこれを一つの参考にして効率の良い人材採用の仕組みを検討している。

ベトナムの各企業も社員の定着率を上げるため、様々な施策を実施している。IIAも同様に魅力的な賃金テーブル・福利厚生を検討・実施している。また仕事量を確保し続けることが定着する大きな理由の一つとなっており、受注の確保・新しい事業の創出にも継続して取り組んでいかなければならない。



写真-20 ハノイ交通通信大学 生のインターンシップ

6. おわりに

以上、IIA のベトナムにおける事業内容と人材育成・採用に関する取組の概要について記述した。 今後も引き続きベトナム国内を始めとした東南アジア地域への製品・エンジニアリングサービスの提供を続けていく。

その事業を通じ IHI グループの日本のマネージャー・エンジニアと協働しながら、我が国が世界に 誇る生産方式に関する知識とノウハウ、高い技能、橋梁建設・維持管理技術、契約管理を含めたリス クマネジメント手法をベトナムのナショナルスタッフに伝承していく。

また日本と異なるベトナムの良い面を融合させることで、スピード感をもってナショナルスタッフのスキルレベルを引き上げることができると信じている。

そうすることで高品質かつ競争力ある適正なコストで、より広く世界に製品・エンジニアリングを 提供できるようにすることができるよう引き続き研鑽を続けていく所存である。

最後に、IIA の事業・人材育成・採用など各活動に多大な影響を与えていただいているベトナムの関係省庁・パートナー企業各位、ならびにベトナムの現地スタッフのご協力に対し、深く感謝致します。また、日本・シンガポールから IIA の活動を支援していただいている IHI グループ担当者各位、他協力いただいている企業の皆さまにも心から感謝の意を表します。